

H30年度 児童発達支援事業 自己評価結果(公表)

公表:平成31年4月20日

|          |  | チェック項目   | はい | いいえ           | 工夫している点                              | 課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標 |
|----------|--|--|----|---------------|--------------------------------------|--------------------------|
| 環境・体制整備  | ①  | 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係は適切である  | 5  |               |                                      |                          |
|          | ②  | 職員の配置数は適切である   | 5  |               |                                      |                          |
|          | ③  | 生活空間は、本人にわかりやすい構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている  | 5  |               |                                      |                          |
|          | ④  | 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境となっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている   | 5  |               |                                      |                          |
| 業務改善     | ⑤  | 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している  | 5  |               | 療育前後はスタッフ同士で振り返りなど多く話し合っている。         |                          |
|          | ⑥  | 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている  | 4  | 1             |                                      |                          |
|          | ⑦  | 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している                                   | 2  | 3             |                                      |                          |
|          | ⑧  | 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている   |    | 5             |                                      | 外部評価は行っていないため、今後必要       |
|          | ⑨  | 職員の資質の向上を行うために研修の機会を確保している   | 5  |               |                                      |                          |
| 適切な支援の提供 | ⑩  | アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している   | 5  |               |                                      |                          |
|          | ⑪  | 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している   | 5  |               |                                      |                          |
|          | ⑫  | 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている | 4  | 1             |                                      | スタッフへの周知の徹底が必要。          |
|          | ⑬  | 児童発達支援計画に沿った支援が行われている  | 5  |               |                                      |                          |
|          | ⑭  | 活動プログラムの立案をチームで行っている   | 5  |               | グループ等により担当を決め、担当を中心に行っている            |                          |
|          | ⑮  | 活動プログラムが固定化しないよう工夫している   | 5  |               | 定期的に担当を替えている。                        |                          |
|          | ⑯  | 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している   | 5  |               | 児の環境の変化(就園など)等、様々な背景を考慮をし、計画を作成している。 |                          |
| ⑰        | 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している | 5  |    | 療育の前に必ず行っている。 |                                      |                          |

|              |   |  |  |   |  |  |
|--------------|---|--|--|---|--|--|
|              | ⑱ | 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している  | 5  |   | 支援終了後に必ず、記録と共に行っている。                                   |  |
|              | ⑲ | 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている   | 5  |   | 支援終了後に必ず、記録と共に行っている。職員間で次回に繋がるよう話し合っている。               |  |
|              | ⑳ | 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している  | 5  |   |  |  |
| 関係機関や保護者との連携 | ㉑ | 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している  | 4  | 1 |  |  |
|              | ㉒ | 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている  | 5  |   | 市の母子担当保健師と連携をとっている。園などにも訪問等も行っている。                     |  |
|              | ㉓ | (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている                          | 1  | 2 |  | 医療的ケアが必要な利用児は現在いない。  |
|              | ㉔ | (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている                                      |  | 3 |  | 医療的ケアが必要な利用児は現在いない。  |
|              | ㉕ | 移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている  | 5  |   | ・必要な場合には療育情報を書面にて提供している。<br>・保護者の希望に応じ、関係機関への訪問も行っている。 |  |
|              | ㉖ | 移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている  | 3  | 2 | 希望者には療育情報を書面にて提供している。                                  |  |
|              | ㉗ | 他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている   | 5  |   | こども医療福祉センターからの指導・助言を頂いている。                             |  |
|              | ㉘ | 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある  | 1  | 4 | 3歳児以上のおこさんはほとんど地域の保育園・幼稚園に在籍しての利用である。                  |  |
|              | ㉙ | (自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している  |  | 5 | 市教委が設置されている特別支援連携協議会に管理者が参加。                           | 自立支援協議会のこども部会がない。  |
|              | ㉚ | 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている   | 5  |   | 親子通園での療育を行っている為、共通理解に努めている。                            |  |
|              |   | ㉛  | 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている | 3 | 2  | 療育後に保護者へ、対応の仕方や困っていることを「きらきらメモ」に記入して頂き、次の回に対応等の助言を行った上で療育に参加して頂いている。 |
| 保護者への説明      | ㉜ | 運営規定、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている   | 5  |   |  |  |
|              | ㉝ | 児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている | 4  | 1 |  |  |
|              | ㉞ | 定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている  | 5  |   | 日頃の療育の前後でも相談に応じている。                                    |  |
|              | ㉟ | 父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している   |  | 5 | 親子通園であるため、保護者同士の情報交換の機会が持っている                          |  |
|              | ㊱ | 子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している                           | 5  |   | 体験利用を実施している。   |  |

|                                 |    |  |   |   |   |                    |
|---------------------------------|----|--|---|---|---|--------------------|
| 責<br>任<br>等                     | ③⑦ | 定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している                           | 5 |   | 毎月、お便りを作成、配布している。                               |                    |
|                                 | ③⑧ | 個人情報の取扱いに十分注意している  | 5 |   |   |                    |
|                                 | ③⑨ | 障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達の為の配慮をしている   | 5 |   | 保護者へも視覚的に情報提供を行っている。集団療育では活動のねらいを事前にボードに提示している。 |                    |
|                                 | ④⑩ | 事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている   | 5 |   | 保護者の受容過程に配慮し、行っていない。                            |                    |
| 非<br>常<br>時<br>等<br>の<br>対<br>応 | ④① | 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している        | 5 |   |   |                    |
|                                 | ④② | 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている   | 5 |   | できるだけ参加人数の多い日程を組んでいる。                           |                    |
|                                 | ④③ | 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している  | 4 | 1 | 利用開始時、年度初めに確認                                   |                    |
|                                 | ④④ | 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている                                       | 1 | 4 | 利用開始時に確認している。現在は食物アレルギーで意思の指示書が必要な利用児はいない。      |                    |
|                                 | ④⑤ | ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか   | 3 | 2 |   | 事例集は作成していないので、今後作成 |
|                                 | ④⑥ | 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている   | 5 |   | 法人全体または事業所内研修を行っている。                            |                    |
|                                 | ④⑦ | どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している | 1 | 4 |   | 支援計画には記載していない。     |

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。